



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第95号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和3年(2021年)11月7日
(年4回発行)



北区と東区を結ぶ阿賀野川に架かる松浜橋は、初代の木橋が1943年に架橋され、3代目となる現在の橋梁は1964年に竣工したものです。

9月定例会

令和3年度一般会計補正予算など 25議案を議決

▼令和3年9月定例会は、9月10日から10月4日までの25日間の会期で開催しました。

▼新型コロナウイルス感染症対策を中心とした106億7288万5千円の令和3年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4055億7425万4千円となりました。

▼令和2年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとしました。(決算特別委員会の概要は4面に掲載)

可決された主な議案

■令和3年度一般会計補正予算

◆新型コロナウイルス感染症対策分(80億787万2千円)

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	33億円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	25億8,000万円
感染症発生動向調査事業	4億8,500万円
飲食関連事業者応援事業	2億4,000万円
Oh!弁当で地域のお店応援事業	1億5,000万円
バス・タクシー事業者緊急支援事業	1億3,550万円
スクール・サポート・スタッフ配置事業	1億1,680万円

など

◆児童相談所庁舎整備改修事業

児童福祉法の改正や「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」で示された児童福祉司などの増員をはじめ、子どもの権利擁護に配慮した一時保護機能を整えるために児童相談所の庁舎を増築・改修する経費として、3億2,850万円を増額補正しました。

◆マイナンバーカード出張申請等事業

企業などを訪問しての出張申請受付やイベント会場での申請書作成サポートにより、申し込みの窓口を広げ、マイナンバーカードの普及促進を図る経費として7,500万円を増額補正しました。

■新潟市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正

本市の新型コロナワクチン集団接種会場において、救急救命士がワクチン接種業務に従事した場合、1日あたり3,000円の特殊勤務手当を支給するための規定を追加しました。

■令和2年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算状況

令和2年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

会計名	事業収益(A)	事業費(B)	純損益(A)-(B)
下水道事業	306億6,595万2千円	303億4,348万9千円	3億2,246万2千円
水道事業	162億6,171万9千円	146億9,634万8千円	15億6,537万1千円
病院事業	257億8,802万8千円	266億1,836万6千円	△8億3,033万7千円

(税抜き。千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)

9月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
9月10日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
9月16日～21日	本会議	一般質問(16人)
9月22日	本会議	一般質問(3人)、市長提出追加議案の説明 決算特別委員会の設置および委員の選任
	決算特別委員会	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選
9月24日～29日	常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
9月30日	特別委員会	付議事項の調査・研究
	決算特別委員会	閉会中の継続審査および審査日程を決定
10月4日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

議会報告会

18回目となる今回の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市議会ホームページ上で報告を行います。ホームページには、報告資料および報告動画を掲載し、報告動画については、市議会Facebook、新潟シティチャンネル(YouTube)からもご覧いただけます。また、報告資料は市政情報室(市役所本館1階)、各区役所行政情報コーナーにも配置します。

○報告内容

令和3年9月定例会などにおける新型コロナウイルス感染症対策を主とする審議概要

○掲載日

11月7日(日)

※市政情報室、各区役所に配置する報告資料は11月8日(月)からご覧いただけます。

市議会ホームページ
(議会報告会)

市議会Facebook

新潟シティチャンネル
(YouTube)



【問い合わせ】議会事務局調査法制課 025-226-3385 (直通)

一般質問の要旨

一般質問者は19人です。質問項目は主なものを掲載しています。

▼の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。

自宅療養者への支援と

医療的ケア児と家族への支援

青木 学

(市民ネットにいがた)

問 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者は、ここ最近130人ほどで推移し、買い物などでも苦労されていると察する。自宅療養者へ食料品などの支給を始める自治体も出ており、本市も速やかにこのような支援を実施すべきでは

答 現在はパルスオキシメーターを貸与しているが、新潟県において、極力早い食料品などの支給の実施に向け調整を進めている。

問 本市はこれまで保育園や学校に看護師を配置し、医療的ケアが必要な子どもたちを受け入れてきた。医療的ケア児支援法の成立を踏まえ、本人への適切な支援や家族の負担軽減に向けた取り組みの一層の充実を求めるがどうか。

答 本市はこれまで保育園や学校に看護師を配置し、医療的ケアが必要な子どもたちを受け入れてきた。医療的ケア児支援法の成立を踏まえ、本人への適切な支援や家族の負担軽減に向けた取り組みの一層の充実を求めるがどうか。

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律

日常生活および社会生活を営むために恒常的に人工呼吸器による呼吸管理や喀痰吸引などの医療的ケアを受けることが不可欠である医療的ケア児は、年々増加しており全国で約2万人と推計される。この法律は、医療的ケア児の心身の状況などに応じた適切な支援を目的として、令和3年6月に公布された。

問 関係機関などとの連携の下、切れ目ない支援が必要である。医

療的ケア児の健やかな成長を図り、安心して子どもを産み育てることができるとともに、社会の実現に努めていく。

市立校のブラック校則の有無とガイドラインの必要性

宇野 耕哉

(民主にいがた)

問 一般社会から見ればおかしなルールを生徒に強要するいわゆるブラック校則は、いまや社会問題となっている。下着の色や柄の指定をする校則はハラスメントにもなりかねないが、市立の中学校にも存在しているのか。

答 令和元年度の調査で、15校に下着の色や柄などの規定があったが、本市中学校長会に見直しを指示した結果、現在は各校で規定の削除や見直しなどが行われている。(教育長)

問 学校のルールにはきめ細かな配慮が必要である。健康上の配慮がない校則、合理的な説明が難しい校則、文化やジェンダーの多様性に対する配慮を欠く校則なども残っていると聞かすが、統一したガイドラインが必要ではないか。

答 統一したガイドラインはないが、これまで学校宛てに同様の趣旨で通知をしているため、改めて通知文を整理し情報共有を行う。(教育長)

若い世代のワクチン接種と行動制限緩和への対応

小柳 聡

(民主にいがた)

問 若い世代の新型コロナウイルスワクチン接種について、全体の枠では足りているが集団接種の枠が埋まっ

てしまうことは考えられる。集団接種のニーズが高いのであれば、個別接種へのワクチン供給の一部を集団接種に回し、さらに接種会場の増設を図るなど、先手先手の対応、検討が必要ではないか。

答 個別接種の予約環境の改善や集団接種会場の追加開設など、個別接種・集団接種の双方について希望者のニーズに沿った接種ができるよう体制づくりを進めていく。



集団接種会場に追加された桜木ショッピングセンター

問 今後の行動制限の緩和とワクチンパスポートの電子化により、県外からの人流や小規模な会合などの増加が予想される。本市としてどのような想定をしているか。

答 行動制限緩和への対応と接種証明の電子化は国で検討されており、本市も速やかで適切な対応に向け関係部署全体で準備を進める。

新型コロナウイルス感染症と福島原発事故汚染処理水

中山 均

(公派に属さない議員)

問 新型コロナウイルス接種済みで、抗体が作られるとされている一定の時期を経過した後に感染したと思われる例、いわゆるブレークスルー感染の例は、本市においてどれくらいあるのか伺う。

答 8月の感染者1194人のうち71人が2回接種後に感染した。65歳以上の感染は61人で、このうち2回接種済みの約9割と、終え

ていない1割のそれぞれの感染者がほぼ同数だった。ワクチン接種の効果が見れていると言える。

問 政府は福島原発事故汚染処理水の海洋放出の方針を決定したが、地元漁業者が漁業再開に向けて重ねてきた大変な努力を水泡に帰すものである。全国漁業協同組合連合会とともに新潟県漁連も断固反対の方針を強く打ち出しているが、どう受け止めているか。

答 漁業関係者の反対は理解できている。国などの動きを注視していく。

役割を果たさない青地の転用と生活道路である農道橋

平松 洋一

(翔政会)

問 青地の農地は、将来に向かって農業を継続すべき農地とされているが、道路で分けられ、用水が来ない集落内農地は農業を営める土地とは言えない。地域の美観と地権者のためにも、青地の農地の見直しをすべきではないか。

答 具体的な開発計画がある場合には、青地の農振除外や用途変更を行っている。今後とも個々の案件について、随時相談を受けていく。

農地の農地

農地改良などこの条の農業振興事業の施行による農業の発展を促進し、農業の生産性を向上させることとする。

問 北区松浜東町1丁目と松浜新町を結ぶ橋は、農家組合が農業目的で造ったものである。宅地開発が進み、現状は住民に必要不可欠な生活道路と判断されることから、市道認定し、本市が管理者となり維持していくべきではないか。

答 農道橋を含めた市道認定に当たっては、交通量や利用実態などを総合的に勘案し判断することとなるが、所有者や地域住民と協議しながら取り組んでいく。

学校施設の集約化・複合化と地域特性を踏まえた交通アクセス

高橋 哲也

(翔政会)

問 学校を地域コミュニティの拠点とし、図書館など地域に必要な機能を複合することでコンパクトシティを実現させている自治体もあるが、学校施設の集約化と複合化についての所見を伺う。

答 学校施設の複合化は地域活動の活性化に資すると考える。実現には課題もあるが、住民との議論を丁寧に進めながら、地域別実行計画を策定していく必要がある。

地域別実行計画

ご近所や地域の将来の課題を把握し、地域別実行計画を策定する。人口や利用ニーズの変化、地域特性などを踏まえて、市民や事業者との協働により進めたい。

公共施設の再編を進める上

で交通施策は同時に考慮すべき重要な課題だが、交通網が整備されている中心市街地と異なり、郊外部では再編後の施設の利用が困難になる懸念がある。地域特性を踏まえた交通アクセスについてどう考えるか。

答 地域によっては施設再編の議論とアクセスの確保は切り離せない課題と認識しており、実態を把握し対応策を検討していく。

い課題と認識しており、実態を把握し対応策を検討していく。

ワクチン接種の目標達成とレンタサイクルのさらなる拡充

小野 照子

(翔政会)

問 新型コロナウイルスについて、接種対象者の94%が接種できる量を確認できているとの答弁があったが、実際はインターネットでの予約が満杯という状況で答弁と乖離している。希望する全ての市民が接種する目標は達成できるのか。

答 十分な接種機会を確保できる見通しがある。医療従事者の確保状況や接種希望者のニーズを把握し、段階的かつ、途切れることがないよう調整を図っている。

問 自転車は環境への負荷が少なく、健康増進効果も期待される。またレンタサイクルは観光面での誘客効果や市民の移動手段としても有効である。公民一体となって新潟の未来を創造していくためにも事業をさらに拡充してはどうか。

答 にいがた2kmのエリアを中心に、民間事業者と連携しながら、新たなモビリティ導入を探る中で、シェアサイクルも視野に検討する。

にいがた2km

新潟の歴史や文化、商業、交流、生活、学びなどが詰まった新潟駅、万代、古町をつなぐ都心軸エリアの呼称。ロゴマークの「2」は楽しくなるような躍動感を、「K」は人を、「m」は萬代橋を表現し、萬代橋を歩く人をイメージしている。



ポストコロナを見据えた雇用対策と学校トイレへの生理用品の設置

松下 和子

(新潟市公明党)

企業や自治体のIT化と女性活躍をテーマに、地方創生への貢献を目指す企業がある。現在は多様な働き方が求められるため、こうした企業と連携し、デジタル人材の育成と新たな形での就業機会の創出に取り組んではどうか。

国や県の支援制度の活用を促すとともに、他都市の先進事例なども参考にしながら、新たな取り組みの必要性を検討していく。

生理用品を学校トイレに設置するには、周知方法や衛生面など多くの課題があるが、必要な時に安心してアクセスできることが大切である。他都市では設置を始めているところもあるが、本市もモデル校を選んで実施してはどうか。

農産物直売所売り場面積の課題と子どもを性暴力から守る体制

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

農産物直売所はコロナ禍においても売り上げが堅調で、地産地消と園芸振興に大きく寄与している。市街化調整区域に設置する直売所の床面積の要件「200平方メートル以下」の拡大を求める声を聞くが本市の考えはどうか。

市街化調整区域における開発

は、農業振興だけでなくまちづくりの観点からも総合的な検討が必要であるため、関係部局が連携して意見要望を伺っていく。

今年6月に教職員の性暴力防止法が公布されたが、性暴力は子どもの心身に重大な影響を及ぼす。本市の教職員の懲戒処分などは過去5年間で1件のみとのことだが、数には挙がらない被害児童がいるかもしれないという認識はあるか。

地域のお店応援商品券と放課後児童クラブの環境整備

渡辺 有子

(日本共産党新潟市議会議員団)

コロナ禍の中小事業者などへの支援に関して「地域のお店応援商品券」の昨年度の実施結果、第2弾の販売冊数、参加店舗数、また今後の取り組みについて伺う。

昨年度は約21万冊、第2弾では約30万冊を発行し、約5千店舗の参加があった。今後実施の際は絶えず工夫が必要だと考えている。

子どもたちは密なつながりの中で心身を成長させるものであり、コロナ禍の放課後児童クラブでもストレスを感じず安心・安全に過ごせる環境が必要だ。密集を回避する観点から、狭あい化の解消を急ぐとともに、学校の空き教室などが利用できない場合は、他の居場所を確保すべきではないか。

利用児童数の増加により狭あい化が見込まれるクラブについては、余裕教室がない場合、学校敷地内での整備や既存公共施設など、

新たな居場所の確保を検討する。

政治的中立性の確保と市庁舎での政党機関紙購読の勧誘

深谷 成信

(翔政会)

地方公務員法第36条の「職員は政治的中立性を保障すること」とはどのようなことを言うのか。

市民の信頼の下、市政の公正な運営を確保するとともに、全体の奉仕者たる職員を政治的影響力から保護することである。

政治的中立性 法政による目定をの制。員は、どお治一為員に。務は、なを政の行職をい。公で成行の政的、行て。第36条のす特を政止治的限を第党関びの禁政治限を

本市庁舎などにおける物品の販売・勧誘、はり紙・ビラなどの掲示・配布などの行為は、あらかじめ庁舎管理者の許可を受けなければならぬと新潟市庁舎等管理規則で定められている。庁舎などで職員が定期購読する政党機関紙について、その購読に関する勧誘・配達・集金などの一連の行為と、庁舎等管理規則との整合性をどのように考えているのか伺う。

庁舎での政党機関紙の勧誘は、政治的関わりを招くため許可できない。配達・集金などについては、勤務時間外に執務エリア外で行われるべきである。

医療的ケアが必要な子どもへの支援

医療的ケアが必要な子どもへの支援

伊藤 健太郎

(翔政会)

医療的ケアが必要であっても、

特別支援学校ではなく地域の小・中学校で仲間たちと共に学びたいと考える子どももいる。医療的ケアを必要とする子どもが、そうでない子どもたちと共に学ぶ意義についてどのように考えているか。

多様な存在を認め、豊かな人間性を育むとともに、互いに尊重し合う大切さを学ぶ機会になるなど、大きな意義があると考えている。

医療的ケアを必要とするというハンディキャップを抱えて心細さを感じながらも、勇気を持ってチャレンジしている子どもたちに向けて、市長からの応援メッセージをお願いしたいがどうか。

医療的ケア児支援法の制定を踏まえて、最大限の配慮と必要な対応を講じ、全ての子どもたちが笑顔で希望と意欲をもって成長できるように支援していきたい。

安定基金の確保と線引きの見直し

田村 要介

(翔政会)

平成16年に約386億円あった本市の基金は、中原市長就任時に約33億円まで減少していたが、集中改革の効果や今後の個人市民税の増加、公有財産売却の見込みも示された。コロナ禍や災害対策に向け、機動的に活用できる安定した財源確保のめどは付いたのか。

市民から安心感を持っていただけに、まずは基金目標を80億円とし、この目標に向けて、しっかりと積み立てを行っていく。

都市計画と農業振興地域整備計画の線引きの見直しの準備が進

給対象者に働き掛けていく。

妊産婦の救急対応と特別障害者手当の広報の強化

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

新型コロナウイルスに感染した妊産婦の救急対応は、産科・小児科にまたがる対応が必要である。千葉県で、自宅療養中の妊産婦の入院先が見つからず自宅出産し、新生児が亡くなるという事実があったが、本市では救急対応できる医療体制を確保しているか。

県や市の産婦人科医会や協力が感染した場合における緊急入院体制を整えている。本市は関係機関と連携し、適切に対応していく。

特別障害者手当は、障がい者手帳を持っていないことも、要介護4や5の人にも適用される可能性がある。リーフレットを作成し、在宅の要介護者などへ積極的に情報提供を行うてはどうか。

新たなリーフレットを作成し、地域包括支援センターなどへの周知、区役所窓口や広報を通じて受

少子・超高齢化時代の財政運営と小・中学校における通信環境の改善

小林 弘樹

(翔政会)

少子・超高齢化時代が続く。本市でもその傾向は加速していく。社会は成熟期を迎え、拡大・成長から縮小・均衡へと向かい、生産年齢人口の急減に伴い市税収入も減少する。そのような時代における財政運営はどのようなものか。

事業の最適化を図り、将来への投資財源の確保に向け、公共施設の廃止や集約化などに取り組み。持続可能な財政運営につなげる。

GIGAスクール構想における各学校の通信環境については、授業中に通信がダウンしてタブレットを使えなくなることがあったと聞く。全ての小・中学校でいつでもつながる環境を整えるべきだが、今後の改善計画を伺う。



タブレット端末を用いた授業の様子

通信環境調査の結果を踏まえ、通信回線・機器の整備を行うとともに、適正な通信量を把握し、学校規模の大小にかかわらず、早期に通信環境の増強を行っていく。(教育長)

(続いて4面に掲載)

自衛隊と締結した覚書の撤回と 国による余剰米の買い上げ・活用

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)
自衛官募集に関し、自衛隊に 対する若者の住所・氏名の提供に ついて自治体に提出の義務はなく、 自衛隊の要請に応える必要もない。 命の危険を伴う自衛隊に、本市が 若者の個人情報を提供していいの か。自衛隊と締結した情報提供の 覚書を撤回するべきではないか。

これまで住民基本台帳の一部 を自衛隊が閲覧し書き写すことで 情報提供してきたが、今後行う紙 媒体での提供に、プライバシー権 侵害の問題はないと認識している。

自衛官募集事務 自衛官等募集事務法施行規則 市町村では、防衛大臣に求めら れる情報は、市長に提出できる。 委託募集対象とされている。 令和2年度は、報告が定

コロナ禍で米が余る一方、食 べられない人が増え、各地で食料 支援が行われている。国は過剰在 庫の米を買い上げ、コロナ禍で苦 しい国民、学生へ大規模に供給す る仕組みを創設すべきではないか。 過剰在庫米の買い上げは、平 成30年度からの新たな米政策と相 いれない。過剰在庫の解消には、 需要に応じた生産が重要と考える。

(仮称)上所駅の整備と スケートボードパーク設置

内山 航

(翔政会)
(仮称)上所駅に関する住民 との意見交換では、設置が決まっ た場合は供用開始まで3〜4年か

かるとされていたが、駅前広場に ついての議論はどうなっているか。 今年度、駅前広場などの整備 の在り方について住民との意見交 換を重ね、令和4年度中には新駅 周辺の施設整備計画の全体像が示 せるよう努めていく。

スケートボードパークの整備 について、小学生から市長に要望 が出された。新潟駅前などのマ ナーについてこれまでも議論され てきたが、東京2020オリンピック 競技大会以降さらに注目が集ま る中で、本市にはスケートボード をする場所がないのが現状である。 施設整備についての考えは。

競技人口やニーズを把握し、 施設整備にかかる経費、運営や維 持などに必要な費用も踏まえなが ら、総合的に判断していく。

地場産業の育成と 若者を選ばれる都市新潟市

高橋 三義

(新市民クラブ)

日本全国どの自治体も企業誘 致に力を注ぎ、誘致条件の良さな についてしのぎを削り競争するの でなく、地場産業の育成に力を集 中すべきと考えるが見解を伺う。

本市の強みである食や農の分 野で事業者を支援するなど、引き 続き、地場産業育成に取り組む。

市長は「選ばれる都市 新潟 市」を目標にしたまちづくりを考 えているが、若者から選ばれるた めには、条件次第で定住させるの ではなく、新潟市には魅力がある から住みたいと思わせるように取 り組まなければならない。若者か ら選ばれる都市を実現するために 必要な施策は何か見解を伺う。

コミュニティ・スクールと プログラミング教育

小山 進

(新潟市公明党)

子どもの幸せを最優先する社 会の構築には、大人との受容的な 関係性を築くことが大切であり、 将来コミュニティ・スクールがプ ラットホーム的な役割を担うべき と考える。令和4年度の本格実施 に向けた本市の取り組みを伺う。

市長部局と連携しながら、コ ミュニティ・スクールの制度や効 果、モデル校での実践内容を広く 周知し、市民の理解を深めていく (教育長)

住者の教を未の地支 域者担当会も「で 地域支助協議し、 支援や委員設置を 「や学校委員設置と 保護者や校長委員 民、他、職、学、学、 他、職、学、学、 民、他、職、学、学、

2020年教育改革によって、 学習指導要領が改訂され、プログ ラミング教育が導入された。本市 では、令和2年度から小・中学校 で実施し、最低限取り組む事例を 各学校と共有しているが、これま

これまで利用環境の整備不足 などからプログラミング教育が十 分に行われていなかったが、タブレット端末が整備されたため、充 実した教育ができるよう指導する (教育長)

決算特別委員会

決算特別委員会は、決算関係の議案を認定すべきかどうかにつ いて審査するために設置する特別委員会です。

9月22日の本会議において、令和2年度の一般会計および特別 会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員47人(議長および監査 委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予算の 執行状況や成果について審査を行いました。

10月15日の委員会で各分科 会の委員長報告、意見・要望 を行い、採決の結果、賛成多 数をもって決算を認定すべき ものと決定しました。

なお、この委員会での審査 の経過および結果については、 直近の本会議で報告し、採決 する予定です。



決算特別委員会の様子

決算特別委員会の主な流れ

Table with 3 columns: Date, Description of the meeting/committee action, and the committee involved (e.g., Main Meeting, Subcommittee).

決算特別委員会名簿

委員長 佐藤 豊美 副委員長 佐藤 誠

◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

A grid of four boxes listing members of the subcommittees. Box 1: 第1分科会(11人) (総務常任委員会所管分を審査). Box 2: 第2分科会(12人) (文教経済常任委員会所管分を審査). Box 3: 第3分科会(12人) (市民厚生常任委員会所管分を審査). Box 4: 第4分科会(12人) (環境建設常任委員会所管分を審査).

常任委員長報告の要旨

10月4日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●新型コロナ対策全般

今後の補正予算編成に向けて、積極的な経済対策を望む。新型コロナウイルス感染症の影響を受けているにもかかわらず、支援のない業種に対し、繰越金を有効活用し支援することにも、厳しい市民生活を少しでも改善できるように、予算の有効活用や、国に対する要請を望む。

●令和2年度繰越金

財政調整基金の積み増しは賛同するが、新型コロナウイルス感染症の状況や、国、県の動向を踏まえ、柔軟な対応を求める。繰越金の一部を12月定例会で基金に積み立てるのではなく、決算認定後、直ちに、いくらか積み立てるか決定し、明確な活用を求める。

●財産の処分

旧小針野球場の売却について、公平な入札条件となるよう配慮したことを評価する。

開発計画策定にあたり、住民説明会で広く周知し、丁寧に対応することを望む。

文教経済

●走り出す商店街支援事業

商店街の活性化に期待する。買い物弱者への取り組みにつなげることを望む。

●移住定住ポータルサイト「HAPPYターン」改修事業
移住促進に向けて本市の魅力のPRと相談機能の充実を期待する。移住につながるコンテンツの構築に努めることを望む。

●Oh! 弁当で地域のお店応援事業
利用対象者の拡大や購入数の見

●スマート農業導入支援事業
事業対象者と補助率の拡充を評価する。

●宿泊おかわりキャンペーン事業
官民連携による集客に期待するが、キャンペーン終了後に宿泊需要の低下が懸念されるため、事業者の意見を丁寧に聞き取ることを望む。

●高等学校学習用端末等整備事業
本市独自で整備した環境を生かし、教育の充実を望む。通信環境の年度内の改善を求める。

●スクール・サポート・スタッフ配置事業
子どもが安心して学習に取り組める環境整備や、教職員の多忙化解消につながる確かな人員配置に努めることを望む。

●民間事業者との連携による事業スキームの構築を評価する。
学校の年間スケジュールが決まっているため、学校現場の負担にならないよう十分に配慮し、各校が活用しやすい仕組みを求める。

●電子図書館事業
活字での読書が困難な人やこれまで利用する機会が少なかった人など、新たな活用につながるよう、周知と電子書籍の計画的な拡充に期待する。

●宿泊事業者・旅行事業者・観光バス事業者緊急支援事業
コロナ禍で疲弊している業界への支援を評価する。

●児童相談所庁舎整備改修事業
一時保護所の定員増により保護機能の充実を期待する。職員の増員、里親制度の周知、虐待の早期発見への体制強化や施設整備を求める。

●感染症発生動向調査事業
無症状感染者の早期発見と早期治療ができる体制の拡充を要望する。

●救急隊感染防止資器材整備事業
新型コロナウイルス感染予防に必要な資材の整備、備蓄について

●放課後児童健全育成事業
放課後児童クラブの状況やニーズを丁寧に聞き取り、柔軟な経費の配分を求める。

●低所得の子育て世帯生活応援事業
対象の拡大や、経済的、精神的な支援を高く評価する。新米にこだわらず、農林水産部と連携して継続的な支援を検討することを望む。

●公園トイレ感染症対策事業
洋式化を進めることを評価する。清掃、維持管理に十分努力することを望む。今回更新できなかった公園も、早急な対応を求める。

●浄化槽設置整備事業補助金
市民ニーズが高いため、需要を精査し、推進することを望む。

●原油流出対策事業
周辺住民へ経過や結果をしっかりと説明し、より効率的な対策を検討することを望む。国に対し支援を求めるよう要望する。

●バス・タクシー事業者緊急支援事業
支援強化を評価する。速やかな申請受付と支援開始を望む他、市民還元の見直しを望む。今後の運賃改定について注視することを望む。

●新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業
経営計画策定を当該事業者に求めるとともに、ホームページなどでの公開を求める。

●マイナンバーカード出張申請等事業
申請の強要にならないよう、任意であることを丁寧に説明することを望む。

●男性の育児休業取得促進事業
企業への働き掛けを積極的にを行い、取得率アップに取り組むことを望む。

●避難所における感染症対策事業
防災資器材および備蓄物資の不足分については、早期に解消することを望む。

直しによる消費拡大に期待する。

●市民厚生
申請の強要にならないよう、任意であることを丁寧に説明することを望む。

●万全を尽くすことを望む。
●決算の認定について関係部分
病院事業会計決算について、新型コロナウイルス感染症対応において、職員の感染者を一人も出すことなく治療に尽力されていることを高く評価する。

●病診連携などの役割を明確にし、新潟の医療の要として努力するとともに、効率化を図り、不要部門の整理統合を検討することを望む。

●新潟市職員の特殊勤務手当支給条例の一部改正
新型コロナウイルスワクチン接種加速化のために、救急救命士の協力を得た接種体制を評価する。消防局と十分な連携を望む。

●環境建設
●浄化槽設置整備事業補助金
市民ニーズが高いため、需要を精査し、推進することを望む。

●公園トイレ感染症対策事業
洋式化を進めることを評価する。清掃、維持管理に十分努力することを望む。今回更新できなかった公園も、早急な対応を求める。

●原油流出対策事業
周辺住民へ経過や結果をしっかりと説明し、より効率的な対策を検討することを望む。国に対し支援を求めるよう要望する。

●バス・タクシー事業者緊急支援事業
支援強化を評価する。速やかな申請受付と支援開始を望む他、市民還元の見直しを望む。今後の運賃改定について注視することを望む。

●新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業
経営計画策定を当該事業者に求めるとともに、ホームページなどでの公開を求める。

●救急隊感染防止資器材整備事業
新型コロナウイルス感染予防に必要な資材の整備、備蓄について

●児童相談所庁舎整備改修事業
一時保護所の定員増により保護機能の充実を期待する。職員の増員、里親制度の周知、虐待の早期発見への体制強化や施設整備を求める。

●感染症発生動向調査事業
無症状感染者の早期発見と早期治療ができる体制の拡充を要望する。

●救急隊感染防止資器材整備事業
新型コロナウイルス感染予防に必要な資材の整備、備蓄について

●放課後児童健全育成事業
放課後児童クラブの状況やニーズを丁寧に聞き取り、柔軟な経費の配分を求める。

●低所得の子育て世帯生活応援事業
対象の拡大や、経済的、精神的な支援を高く評価する。新米にこだわらず、農林水産部と連携して継続的な支援を検討することを望む。

●公園トイレ感染症対策事業
洋式化を進めることを評価する。清掃、維持管理に十分努力することを望む。今回更新できなかった公園も、早急な対応を求める。

●浄化槽設置整備事業補助金
市民ニーズが高いため、需要を精査し、推進することを望む。

●原油流出対策事業
周辺住民へ経過や結果をしっかりと説明し、より効率的な対策を検討することを望む。国に対し支援を求めるよう要望する。

●バス・タクシー事業者緊急支援事業
支援強化を評価する。速やかな申請受付と支援開始を望む他、市民還元の見直しを望む。今後の運賃改定について注視することを望む。

●新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業
経営計画策定を当該事業者に求めるとともに、ホームページなどでの公開を求める。

調査特別委員会の調査・研究

議会の議決により付議された事項を審査または調査するため、現在4つの調査特別委員会が設置されています。9月30日の各特別委員会で行った調査、研究の内容は以下のとおりです。

大都市制度・行財政改革調査特別委員会

◎所管事項

大都市制度、地方分権、財政健全化、行政改革および区の在り方に関する調査、研究

◎内容

全ての指定都市の市長と議長の連名で行う「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について所管課から説明を受け、要望事項を確認しました。



広域観光交流促進調査特別委員会

◎所管事項

交流人口、定住人口の拡大に向けた、魅力発信および観光誘客などの観光交流事業に関する調査、研究

◎内容

コロナ禍における市立小・中学校などの修学旅行先の状況や、他都市からの修学旅行誘致状況について、所管課から説明を受けました。



少子化調査特別委員会

◎所管事項

少子化の進展に対応した施策の総合的な推進に関する調査、研究

◎内容

中間報告と関連する事業のうち、「経済的不安の解消策」に関連する結婚や出産、子育てなどの本市で実施する事業について、所管課から説明を受けました。



農業活性化調査特別委員会

◎所管事項

持続可能な農業確立、農業特区および食の安全に関する調査、研究

◎内容

南区味方の「有限会社米八」にて、営農支援アプリを利用した生育管理や自動操舵システムといったスマート農業の取り組みについて視察を行いました。



議案とその結果

議員提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains items 27, 28, and 29.

市長提出

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains items 63 through 85.

請願・陳情の審査結果

採択

請願第15号

行政書士制度への理解及び行政書士法の遵守徹底を求めることについて

陳情第125号

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について

不採択

陳情第97号

新潟、日本から世界へ「2050年までにCO2濃度を350ppmに低減を」ということを発信し、世界の産官民でCO2濃度低減施策が温暖化(気候変動)を止められるという新見解によつて、「温暖化市民科学」を国際生涯学習として普及する活動を求めることについて(第1項から第4項)

陳情第115号

CO2濃度低減に向けた地域活性化の「温暖化・気候変動阻止

の大義「地産地消」市民参加型「森林食料燃料資源・循環型肥料・再エネルギーづくり並びに温暖化阻止」光と熱の科学編「環境生涯学習を新潟市大綱施策として示し、総合的連携による「市民の力」で世界へ勧め、発信することについて(第1項)

人事案件

陳情第131号

秋葉区矢代田地区内に建設予定のライフル射撃場の建設場所を、他の場所に変更することを求める意見書の提出について

監査委員

伊藤 秀夫さん

固定資産評価審査委員会委員

瀬賀 弥平さん

請願・陳情の審査状況を市議会ホームページに掲載しています。

新潟市議会 請願・陳情 検索



【問い合わせ】 議会事務局議事課 025-226-3395 (直通)

▲スマートフォンはこちらから

お知らせ

本会議のインターネットでの生中継や録画中継はスマートフォン、タブレット端末にも対応しています。

新潟市議会 中継 検索



【問い合わせ】 議会事務局議事課 025-226-3395 (直通)

▲スマートフォンはこちらから

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。

新潟市議会 会議の結果

検索

▲スマートフォンはこちらから

